

平成30年度 決算状況	人口 27年国調 22年国調 増減率 住民基本 台帳人口	75,457人 77,729人 △2.92%	産業構造		人口集中地区人口		都道府県名 栃木県	団体名 大田原市 [092100]	市町村類型 H30年度 地方交付税種地 H31.3.31	II-O I-3	
			区分	27年国調	22年国調	27年国調					22年国調
歳入の状況	第1次	4,488人	4,406人	12.7%	12.1%	面積(km <sup>2</sup> ) 354.36	指定団体等 の指定状況	収入 支 状 況	区分	平成30年度 (千円)	平成29年度 (千円)
	第2次	11,619人	12,707人	32.9%	34.8%	27年国調世帯数 28,753				歳入総額 A	35,741,689
歳入の状況	第3次	19,214人	19,383人	54.4%	53.1%	22年国調世帯数 28,075	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	収入 支 状 況	区分	平成30年度 (千円)	平成29年度 (千円)
	第3次	19,214人	19,383人	54.4%	53.1%	17年国調世帯数 26,617				歳入総額 B	34,608,495
市町村税の状況 (単位:千円:%)											
区分											
普通税 10,408,286 96.8 209,226											
法定普通税 10,408,286 96.8 209,226											
個人均等割 126,213 1.2											
市町村所得割 3,368,281 31.3											
法人均等割 247,264 2.3 38,149											
法人税割 860,095 8.0 171,077											
固定資産税 5,094,512 47.4											
うち純固定資産税 5,085,753 47.3											
軽自動車税 234,339 2.2											
市町村たばこ税 477,582 4.4											
雑産税 0.0											
特別土地保有税 0.0											
法定外普通税 0.0											
目的税 345,647 3.2 0											
法定目的税 345,647 3.2 0											
内 入湯税 21,655 0.2											
事業所税 0.0											
都市計画税 323,992 3.0											
課 水利地益税等 0.0											
法定外目的税 0.0											
旧法による税 0.0											
合計 10,753,933 100.0 209,226											
一部事務組合加入の状況											
議員公務災害 × 済み処理 ○											
消防公務災害 ○ 火葬場 ×											
退職手当 ○ 常備消防 ×											
母子通園ホーム ○ 小学校 ×											
老人福祉 × 中学校 ×											
伝染病 × 都市競輪 ×											
し尿処理 × 市場 ×											
高齢者医療 ○											
区分											
職員数											
給料月額 (百円)											
一人当たり平均給料月額(百円)											
一般職員 502 1,552,184 3,092											
うち技能労務員 40 121,960 3,049											
教育公務員 8 30,576 3,822											
消防職員 #DIV/0!											
臨時職員 0											
合計 510 1,582,760 3,103											
一人当たり平均給料月額(百円)											
特別区分											
市区町村長 1 H26.4.8 9,700											
副市区町村長 2 H26.4.8 7,600											
教育長 1 H27.10.1 6,850											
議会議長 1 H30.9.28 5,000											
議会副議長 1 H30.9.28 4,350											
議会議員 24 H30.9.28 4,060											
性質別歳入の状況 (単位:千円:%)											
区分											
決算額											
構成比											
充当一般財源等											
経常経費充当一般財源等											
経常収支比率											
区分											
決算額(A)											
構成比											
(A)のうち普通建設事業費											
(A)の充当一般財源等											
基準財政収入額 9,505,145											
基準財政需要額 14,731,776											
標準税収入額 12,174,949											
標準財政規模 18,946,624											
財政力指数 28-30 0.636											
実質収支比率 5.6											
経常一般財源等比率 96.1											
/(分子に臨時借入金含む) 102.2											
公債費負担比率 15.9											
公債費比率 6.9											
積立 財源 1,313,563											
金現 減債 11,909											
在高 特定目的 1,944,282											
地方債現在高 32,674,854											
うち政府資金 11,139,824											
債務 物件等購入 666											
負担 保証、補償 9,536,241											
行為 その他											
額 実質的なもの											
収益事業収入											
土地開発基金現在高 661,892											
現 現年計:合計 99.2 : 96.7											
市町村税											
現年分:計 99.3 : 98.0											
率・純固定資産税											
計 現年分:計 99.1 : 95.5											
歳入合計 34,608,495 100.0 21,939,857											
歳出合計 34,608,495 100.0 21,939,857											
人件費 4,801,239 13.9 4,499,968											
うち職員給 3,024,335 8.7 2,787,860											
扶助費 6,269,168 18.1 1,871,237											
公債費 3,711,099 10.7 3,656,780											
内 元利償還金 3,540,050 10.2 3,485,876											
訳 一時借入金利息 171,049 0.5 170,904											
(義務的経費計) 14,781,506 42.7 10,027,985											
物件費 4,714,307 13.6 3,750,050											
維持補修費 260,822 0.7 234,833											
補助費等 4,073,851 11.8 3,366,032											
うち一部組合負担金 1,718,750 5.0 1,718,094											
繰出金 3,391,839 9.8 2,996,022											
積立金 302,936 0.9 301,785											
投資、出資金、貸付金 557,721 1.6											
前年度繰上充用金 0.0											
投資的経費 6,525,513 18.9 1,263,150											
うち人件費 134,360 0.4 134,360											
普通建設事業費 3,145,742 9.1 532,855											
内 うち補助 1,919,614 5.5 160,582											
うち単独 1,139,013 3.3 356,279											
訳 災害復旧事業費 3,379,771 9.8 730,295											
失業対策事業費 0.0											
経常経費充当一般財源等計 18,501,295 千円											
経常収支比率 95.5%											
(臨時債、減税補てん償(特例分)除く) 101.6%											
歳入一般財源等 23,073,051 千円											
歳入一般財源等 23,073,051 千円											
ラスパイス指数 99.7 (30年4月1日現在)											
歳出合計 34,608,495 100.0 21,939,857											
歳出合計 34,608,495 100.0 21,939,857											
国保(法非適) 528,898											
下水道(法適用) 798,469											
市場(法適用) 10,760											
老人保健(法非適) 18,190											
農業集落排水(法非適) 135,842											
介護保険事業(法非適) 1,036,562											
後期高齢(法非適) 872,915											
下水道(法適用) 69,259											
土地取得(法非適) 19,122											
と畜場(法非適) 19,122											
国保会計の状況											
実質収支 3,145,742 21,939,857											
再差引収支 412,553											
加入世帯数 410,338											
加入世帯数 10,760											
被保険者数 18,190											
被保険者一人当たり											
保険料収入 94											
国庫支出金 0											
保険給付費 299											
債務 物件等購入 666											
負担 保証、補償 9,536,241											
行為 その他											
額 実質的なもの											
収益事業収入											
土地開発基金現在高 661,892											
現 現年計:合計 99.2 : 96.7											
市町村税											
現年分:計 99.3 : 98.0											
率・純固定資産税											
計 現年分:計 99.1 : 95.5											